

(第六部) 第十五回 參議院大藏委員會會議錄第四十三號

(第六部)

- 昭和二十六年五月二十八日（月曜日）午後二時三十三分開会

○日本経済協力問題に関する事件

○有価証券の処分の調整等に関する法律の廢止に関する法律案（内閣提出衆議院送付）

○退職金並びに退職積立金に対する課税減免に関する請願（第六七八四号）

○小委員長の報告

○漁業権補償金に対する課税免除の請願（第二二八号）（第四一九号）（第四五三号）（第一四五五号）（第一六一五号）（第一一八四一号）

○漁業権補償金に対する課税減免の請願（第一〇九二号）

○漁業権証券に対する課税免除等の請願（第一六八六号）

○漁業権補償金に対する課税免除の陳情（第一一九号）（第一〇〇号）（第一二〇号）

○漁業権証券に対する課税免除の陳情（第二一一一号）

○旧陸海軍工しよう所在市の平和産業都市転換に関する法律制定の請願（第二四六号）

○預金部資金運用審議会に議決機関代表参加の請願（第三五八号）

○輸入ペルフ免税に関する請願（第五六号）

○社会福祉事業に対する免稅等の請願（第五五六五号）

○岩手県沼宮内町にたばこ取扱所設置の請願（第五七六号）

○ユーヒーの輸入税軽減等に関する請願（第六七八九号）

○工業用ミシンの輸入関税減免に関する請願（第六八八号）

○国内産砂糖の消費税廃止に関する請願（第七七九号）

○たばこ試験場ならびに配合肥料工場設置に関する請願（第九九七号）

○飲食物製造販売業者の衛生設備改善費に対する課税軽減の請願（第一一二五四号）

○印紙税法第四条改正に関する請願（第一一二一九号）

○所得税法中一部改正に関する請願（第一二二三四号）

○つり用具の物品税軽減に関する請願（第一一三一九号）

○閏税率改正案中一部修正に関する陳情（第一九三三号）

○水産用石油製品に対する関税撤廃の陳情（第三二一五号）

○朝倉病院差押え即時解除等に関する請願（第二〇九号）（第四三七号）（第一一五九二号）

○委員長（小串清一君）これより大蔵委員会を開会いたします。

先づ油井委員から要求になりましたが、日米経済協力問題に関する件につきまして、政府の説明を求ることにいたしました。

○油井賢太郎君 只今委員長から申されました日米経済協力について、いわゆるマーカット声明があつたのであります。

ますが、あのマーカット声明に対する政府の今後の方針、経済界に及ぼすところの方策というものがどういふうにお立てになつておるかというのを、國民が期して待望しておる点であります。ところが今までにおきましても、その点についての具体的な政府の所信というものが実は発表されておらないと思うのであります。今日この経済事情の重大なる際に当りまして、安定本部長官から具体的の案をお示し願いたい、かように私は存じて長官の御出席を求めた次第であります。よろしく一つお願ひいたします。

しておるようであります。又單に現在あるところの、世界的開発されたるところから得られる原料、材料のみならず、むしろ将来においては日本が物の生産をいたすについて、遠くアメリカ、その他の地域から原料、材料を輸入するということについては、運賃と、又時間的にも非常な損失になりますので、むしろ東南アジヤ地域の開発をいたして、その地方における開発されたる原料、材料といふものを日本に送つて、そうして日本の未稼動の工場を動かして、そうして生産をし、これをアメリカ、その他の國家へ輸出し、そうして広く世界人類のために生産を上げ、協力することが第一義的には世界的に貢献するのであり、第二には同時に又日本国内における生産を増強し、国民所得を上げるゆえんであります。こういう面については、積極的にアメリカの資本なり、技術なりを出し、又日本の生産手段或いは労力というものを以て開発して行きたいということであります。

に軍需生産でもして、全部持つて行つてしまふ」という、どうな誤解等もありますして、遺憾に思つておつたのですが、この点はこのたびマーカット少将以下全員がアメリカに行つて各方面と話をきつけられて、アメリカの誤解も一掃され、而してただ将来に向つての日本への協力の形としては、そういう話があきられ、日本にその話が伝えられるということにつきましては、私ども全く同慶に堪えないのあります。従つてそういう意味において、まだ具体的にアメリカのほうにおきましても、どういうものについて、どこで全体的に、長期的に計画はまだ樹てておられないようであります。従つて何をどのくらいといふような恰好に総括して要求する気はまだないのあります。又出て行く必要はないということであります。具体的に亘つて今後話し合いを進めることになりますが、その際にもまとめて全部のことを一度に話されるとか、又注文があるというような形にはならんようであります。順次行くのであります。こういふ点はつきり申し上げてよからうと思います。私どもは今のお尋ねに對して、従つてどういう点が總体的に注文がどう来ておるといふことまでまだ申上げる時期であります。ただあの声明にもありますように、或る程度長期的な一つの日本にも計画を立てるがよからうということがあつたまゝであります。その点に關しまして只今政府においてはアメリカの抽象的、總体的な面もわかりますし、

それに副いつつ又東南アジアの開発に協力するというお話をありますので、そういう方面に対しても、どういう形で行くかというようなことについては只今策を立てつつあるのです。これが或る程度まとまりますれば、お話を申上げる機会もあるかとも思いますが、まだその段階に至つております。殊にこの間發表された事柄、その後における折衝の過程におきましても又その部門々々に亘つて相談をいたしましたが、今後政府としての構想をも練つております。かように御承知を願つて置きたいと思います。

ただ声明を通じても一部出ておりました

なうん大きな点は、何といたしまして

日本に対しても経済協力を求めてい

るが、若し日本の国内の産業が相変わら

ず非能率的な非合理的な形で進んでい

るときに、ここに生産コストの上昇等

が国際的な価格水準を超えるといふこ

とになりますれば、折角の物の輸出等

が進歩せんということになるのであり

ます。そうなれば折角協力いたしまし

ても国によつて異なるでしようが、日

本の輸出が伸びんということになつて

も困ります。この点は今後一番施策の

上において考慮を払わるべき点であります。日本の輸出物資の価格が国際価

格を上廻らんように如何にして処置す

ます。日本は今まで下落して、なお且つ余り売

ることで、これに対し総合施策の結

果止むを得ざる部分については、ベー

スアップも考えられるでしようし、そろ

いことが國內的にできたとしても、

その施策全般が生産品の価格といふも

のに対する上昇率を非常に高めて、國

際的関係において上廻るということで

あれば、これはなか／＼問題がむづか

しいのであります。そのところに私どもは国内的に対処すべき施策を立

て、延いて国外的に影響のないよう

に申上げる時期でないといふこ

とを重ねて申上げまして然るべきとき

に申上げることができるかと思いま

す。

上昇し鉱工業生産の部面においては貿易との姿が如何なる形で現われるにせぬかというようなことについては只今策を立てつつあるのです。これが或る程度まとまりますれば、お話を申上げる機会もあるかとも思いますが、まだその段階に至つております。殊にこの間發表された事柄、その後における折衝の過程におきましても又その部門々々に亘つて相談をいたしましたが、今後政府としての構想をも練つております。かように御承知を願つて置きたいと思います。

ただ声明を通じても一部出ておりました

なうん大きな点は、何といたしまして

日本に対しても経済協力を求めてい

るが、若し日本の国内の産業が相変わら

ず非能率的な非合理的な形で進んでい

るときに、ここに生産コストの上昇等

が国際的な価格水準を超えるといふこ

とになりますれば、折角の物の輸出等

が進歩せんということになるのであり

ます。そうなれば折角協力いたしまし

ても国によつて異なるでしようが、日

本の輸出が伸びんということになつて

も困ります。この点は今後一番施策の

上において考慮を払わるべき点であります。日本は今まで下落して、なお且つ余り売

ることで、これに対し総合施策の結

果止むを得ざる部分については、ベー

スアップも考えられるでしようし、そろ

いことが國內的にできたとしても、

その施策全般が生産品の価格といふも

のに対する上昇率を非常に高めて、國

際的関係において上廻るということで

あれば、これはなか／＼問題がむづか

しいのであります。そのところに私どもは私どもは何といたしましてもこれは常

違います。幾らがいいかということを

今申上げるわけにはいかんのですが、

が、従来過去における米へん金へんと

儲かり過ぎると申しますか、こういう

ことでも物によつては言えないのです

が、将来に備えて設備の新設、合理化

のほうに持つて行くという方法をとつ

て行くというように、むしろ輸入の関

係は細く長く、そこに自衛的な問題が

起きる、こういうふうに思つております。

いざにいたしましても我々の一

つの関心、施策のうちの一つの中心

は、日本の生産品の価格が国外に売る

場合において、国際的な価格を余り上

回つては、売れないという意味のこと

を申上げたのであります。

○油井賢太郎君 次に企業の合理化の

具体的な案が進行してないということは、

よく了解つくのでありますけれども、大臣のお話の、いわゆる国際的物価

水準に日本が達していないという点でありますけれども、昨年から見ると、

大体の価格は、いわゆる国際的物価

が、日本でその物を使つて作る生産価

格と同じ程度ならば非常によろしい

が、そこに非常に日本の弱点が一つあ

るのは、アメリカにあるものをそのまま日本へ持つて来て、それを加工する

ならまだいい。船賃も払つて、それから原料の価格が違つておる。そういう

ものをつかまえて日本で更に商品化し

て加工するという場合においては、ど

うと、相当物価は高くなつております。併しながら今日やはり相当輸出も

ます。併しながら今日やはり相当輸出も

ありますけれども、国際

物価水準というものは、大体どの見

当が適当であるかどうかということを

具体的にどうお考へになつておられま

すか。

○國務大臣(周東英雄君) 今の私の話に聞き違ひがあつたようですが、国際的物価水準に達していないとは申して

いるが、そのまま国内需要を充たして

本において現れれば、それは輸出は減

退するのでは当然であります。併し最近

織維製品のことを見ますといふ

う能率的なことを考へることができます

と、相當値段が高くなる。一時輸出さ

れた生糸のようなものが、今日三分の二

以下にまで下落して、なお且つ余り売

ることで、香しくないという現象を呈して

いるのであります。そういう点から見

るといふと、高かつたから売れないとい

うのがござりますが、何か政策の面

に對する上昇率を非常に高めて、國

際的関係において上廻るということで

あれば、これはなか／＼問題がむづか

しいのであります。そのところに私どもは

私どもは何といたしましてもこれは常

違います。幾らがいいかということを

今申上げるわけにはいかんのですが、

が、従来過去における米へん金へんと

儲かり過ぎると申しますか、こういう

ことでも物によつては言えないのです

が、将来に備えて設備の新設、合理化

のほうに持つて行くという方法をとつ

て行くというように、むしろ輸入の関

係は細く長く、そこに自衛的な問題が

起きる、こういうふうに思つております。

いざにいたしましても我々の一

つの関心、施策のうちの一つの中心

は、日本の生産品の価格が国外に売る

場合において、国際的な価格を余り上

回つては、売れないという意味のこと

を申上げたのであります。

○油井賢太郎君 次に企業の合理化の

具体的な案が進行してないということは、

よく了解つくのでありますけれども、大臣のお話の、いわゆる国際的物価

水準に日本が達していないといふことは、

ありますけれども、昨年から見ると、

大体の価格は、いわゆる国際的物価

が、日本でその物を使つて作る生産価

格と同じ程度ならば非常によろしい

が、そこに非常に日本の弱点が一つあ

るのは、アメリカにあるものをそのまま日本へ持つて来て、それを加工する

ならまだいい。船賃も払つて、それから

原料の価格が違つておる。そういう

ものをつかまえて日本で更に商品化し

て加工するという場合においては、ど

うと、相当物価は高くなつております。併しながら今日やはり相当輸出も

ありますけれども、国際的物価水準とい

うのと、大体は同じ程度の価格が日本

において現れれば、それは輸出は減

退するのでは当然であります。併し最近

織維製品のことを見ますといふ

う能率的なことを考へることができます

と、相當値段が高くなる。一時輸出さ

れた生糸のようなものが、今日三分の二

以下にまで下落して、なお且つ余り売

ることで、香しくないという現象を呈して

いるのであります。そういう点から見

るといふと、高かつたから売れないとい

うのがござりますが、何か政策の面

に對する上昇率を非常に高めて、國

際的関係において上廻るということで

あれば、これはなか／＼問題がむづか

しいのであります。そのところに私どもは

私どもは何といたしましてもこれは常

違います。幾らがいいかということを

今申上げるわけにはいかんのですが、

が、従来過去における米へん金へんと

儲かり過ぎると申しますか、こういう

ことでも物によつては言えないのです

が、将来に備えて設備の新設、合理化

のほうに持つて行くという方法をとつ

て行くというように、むしろ輸入の関

係は細く長く、そこに自衛的な問題が

起きる、こういうふうに思つております。

いざにいたしましても我々の一

つの関心、施策のうちの一つの中心

は、日本の生産品の価格が国外に売る

場合において、国際的な価格を余り上

回つては、売れないという意味のこと

を申上げたのであります。

○國務大臣(周東英雄君) 今の私の話

に聞き違ひがあつたようですが、国際的

物価水準といふのと、大体どの見

当が適當であるかどうかということを

具体的にどうお考へになつておられま

すか。

ころは、常に安定した形に繭、生糸の価格があることがよろしいのでござります。従つてあのときの施策にいたしましても、業界なり民間のほうでは三十二万五千円というので、儲けられるだけとつらいいじやないかといふような随分不心得な意見も出たのです。私は今日のようにアメリカが或る程度価格をストップして日本に原材料を送つて来るのだから、日本においても輸出する場合には、儲けられるだけ儲けようなんということは考えるだけ私は間違いだと思う。本来ならば昨年の夏秋蚕を使ってできた生糸ならば、二十二、三万で考へてもよかつたと思う。当時私は向うの五ドル七十五セントといふものが出了ときに、本来ならば日本では二十万円前後くらいで夏秋蚕は引き合う。それならば少し儲かつて二十一、三万でむしろやります。そのかわりどうかアメリカのほうでも必要なものは欲しい。これくらいの国民外交は必要じやないかということを申したのであります。が、當時いろいろな状況で向うがきめた五ドル七十五セント、即ち二十五万円まで持つて來たのは、随分智慧のない話だと私は思いました。併しその当時私はまあこういうことを言つておつたにかかわらずこれをきめたときは今度はどうですか、下つた。この下つたということは、あなたは今、佐多君も言われておるが、実は今は御承知の通り物がないのです。大体二万俵くらいしか今年の春蚕のできるまでは糸になり得るものはない。そういうところで引受けたにだめだから、日本としてはあのときは私はむしろ二万俵くらいを徐々に月々平均的

出すべきものだと思つておりますが、なかへそらいうふうに行かなかつたといふことで、私はそういう面においては今度値が下つておるといふことによく政府も国民も反省いたしました。そこで、そらえらい何することを考えないで、着実に細く長くと申しますか、この際こそ日本の生糸といふものに対してもまじめな売り方をして行くことが必要だ、こう思つております。今のお話を生糸について申上げますならば、政府のほうでは非常に慎重にやつております。大体今年春繭を九掛前後ということがあります。なれば、約十九万円くらいになります。そうすると今の関係におきまして相場とやや合つて来るのであります。が、併し如何なる価格を持つて行くかということは向うの関係で、日本ははじめ立場に立つて、余り日本が非難されるようなことをやらんようになつてもらいたいということの指導を考えております。

それが落ちついて参りますれば、日本のようすに非能率な、戦争時代の十年も十五年も償却も、置き換えもできなかつた非能率な機械で以て立ち向えないことはわからり切つております。今後の日本が国際経済に立ち向つて貿易で稼ごうといならば、日本は今のうちに機械の置き換えをやつて置くべきだ、こう思つております。このため政府のほうからいろいろと今折衝中でありますが、早く産業合理化法と申しますか、仮称ですが、そういうふうな法律を是非今会期も延びることですから、出そうと思つて準備をしておりますが、こういうものは特殊の業種を定めて、それに対して必要な資金なんかは補給する、こういうような形で早く設備の置き換えといふものをやらして行きたいというのが一つの考え方であります。殊に基本の製鉄関係でも、原料の関係がありますが、私は何とかして今の日本の石炭鉱業に対する合理化ということを行わなければ、分量は足らず、そしして非能率な採炭方法をやつておるのでは到底これは問題にならんところと思つております。先づ私は、一つ設備の能率化と置き換えということが合理化の一番大きな点であると、かように考えております。

蘭資金は今度大幅に抑えて出さないと  
いうようなことで以て、インフレを抑  
えるというような方針をとつておられ  
ます。場合によつてはそれもいいです  
けれども、又場合によつては油脂の原  
料のような盲目貿易と申しますか、こ  
の年の初めあたりに自由に輸入できた  
当時におけるユーナンスの尻拭いとい  
うようなことができなくて業界が困つ  
ておる。而もそれは正常に輸入され  
て、ルートもはつきりきまつて決して  
見込輸入ではないよう分までに対し  
て資金の抑圧によるところの影響は徒  
らにその混乱を来すというようなこと  
もあるのです。そういう点は少し政府  
といたしまして考慮を要する点じや  
ないかと思うのですが、安本長官から  
見て現在の金融政策とというものに対し  
てのお考えはどんな工合に見ておられ  
ますか。

すが、こういう状況ばかりであるとは考えません。ただ從来ともすればよく例が出ますけれども、金融に多少自由になつておつたために、必要なところへ出ておるのじやないか、産業部面について金が非常に要るといつてやがましく言つておるのに、なか／＼建築その他にはどん／＼出て行くというようなことがよく例に引かれます。私もこの点については非常に注意して見るべきものだと思う。建築ももとより必要でありますから、東京都内だけで七十二くらいのビルディングがどん／＼できて行く、こういうところにかなり大きな金が出て行く、こういうことについてまあ我々のほうは暫く待つても、本当に必要な産業部面に金を廻すべきである、こういうふうに私は考えております。そういう点において日銀總裁あたりも一層今後本当に必要な部面に、産業的に必要な部面に金を出して、不急という言葉の使い方が悪うございますが、何かそろ、まあ第二次的というか、暫くあとにしてもいいというようなものについては少し待つたらどうかといふふうな考え方、これは私はいつの時代でも必要である。今日の時代においてよく見て行くべきである。むしろそれは直接統制とか何とかいう点にならぬに、そういう自然的な形において操作をするということが多いのじやないかと私は考えております。

る、えらく油が千円も上る、木綿が上がるといつていいじめられました。私は必ず下るときが参りますということを大見得を切つたのですが、偶然か何か、私が自身がいいというのではないですが、今日では弱つておるので。油脂とかゴムとかが入つて、入り過ぎているということを業界の人が言われたが、ちよつと待つてくれ、今日或る時期において入つておるというけれども、将来において日本の必要な部面においてどうなるかわからんということを私は言つておりました。入り過ぎたと言つてくれても困る。私はそのときどきの一、二カ月のこととて余り言つてはいかん。と申しますのは、私はむしろほめてもらいたいと思うのです。油脂のごときは輸出をとめたのであります。が、あの当時ざくばらんに申しまして、原油は二千トン・南北洋から来る。それを公団で取引しておつたのに持つて行つて、政府が右から左に全部やられて金融は非常に悪だつた。生産業者のほうから見たら、今まで何らの苦労をせず、直ぐ政府から金をもらつておつた。今度は民間に公団が設され行つて、金融はそれから、十三万円でしたか、当時ドイツに売れば十六万円に売れるから売り出せということだつた。私はこの大事な輸出資源を十六万円に売つて、日本が今度要るときにはどうするか、二十万円で入れるのか。そんな損なことはない。これは大事な輸出資源である。殊に今非常に油脂が高い、食用油脂が高い、石けんが暴騰しておるというときです。こういうときに油をなぜ一万二千トン売るのかということで、私はむしろ太蔵大臣と話して、金融的に考えたらどう

か、大蔵大臣もその通りだといふこと、で、金融の措置をしかけた。ところが措置をせんでも今日下つております。個別々の事業者のことから考えれば損をした人がいるかも知れないが、國家全体のことからいえば私はこの施策が正しかつたと思う。石けんが六十円から八十円になつた、今日又六十円にならんとしておるということを私は認めて頂きたいと思います。ものは一ヵ月二ヵ月の間でさあ上つた、さあ下つたといつてあまり心配をせずに、今日のようない変動の多いときでありますから、もう少し私は長い眠るものを見て頂きたい、かように考えております。

○油井賢太郎君　只今大臣のお話はよくわかるのですが、やはり物の需給と、いうものは消費とバランスがとれなくてはならないのですが、ところが日本の消費階級の懐ろ工合が結局もの消費とマッチしないということになつた場合に、金融政策なり、或いはこの物価の変動というようなことを防ぐということが政府の施策ではないかと思ひます。それに対してストック金融は絶対に認めないと、うふうなことはなりません」といふと、無用の混乱がそこに出ると思うのですが、安定本部から御覽になつて、先ほどお話をのように、物価が安定するといふような施策が適当だとすれば、金融政策もそれに連れて行くべきじやないかと思うのです。ところが只今のよな状況であるといふと、あくべに物が上つて来れば、銀行は引締めざるを得ないといふような反対の現象なんかが出てい

う。その点は大臣としてはどういうふうに調節をするのが最も適当な方法かということをお尋ねしたいのが一つと、その次についてにお伺いしたいのですが、特需の点であります、伝えて貰われるとこによりますと、アメリカなども、それに対しても原料の問題はどういうのか。大臣は先ほどのお話による形の需要をする、特需といふもの、特需発注をすると言われておりますけれども、今日の世界経済情勢から見て円満にできるものかどうか、これは特につきりして頂きたい。

それに関連いたしまして、輸出銀行を輸出入銀行と改めるべきが至当ではないかという声があるのにかかわらず、これがどうも許可されないと、政府のほうでの押しが少し足らぬいのじやないか。かようにも思われるのですが、それらの点について大臣の御見解を承ります。

○國務大臣(周東英雄君) 今のストック等に対しても金融が必要ではないかという御意見については、具体的なものは、政府のほうでの調査をして、必要なものは私は出したらよからうというふうに考えている。ただ私は先ほど、決して責めるのじやないけれども、うんとこち将来儲かるつもりで、例ええば油脂原料を入れて而も今度はえらく下がった。それでこの際何とかしてくれといふことから、いやしくも目的といふことが問題ではないかと思う。多少期日を過ぎたほうがいいのじやないか、ざつぱらんに言つて、それはいい人も悪い人もありますから……。この間も

お話をありましたように、よく相手方を見て、どうせ日本の国内に必要なない油脂が溜つたのでありますから、将来私は決して余り過ぎたということはないと言わない。国際情勢から必要だ。それは国家のためになり、国内の人々のためになるのですから、よく内容を調べるべきだという気持を持つておりますけれども、何もかも一緒くたにするといけないと思つております。

それから特需の問題ですが、これは私どもいろいろ折衝の過程で見るところによりますと、かなり原料の供給関係においては希望があると思います。例えば具体的に言いますと、今度御協賛を願つておりますニッケルの売却に関する会計法の特例法律案が出たと思いますが、それらなんかは日本に対して非常に少いニッケルを政府が輸入いたしまして、そうしてそれを真に必要な需要者のところに下げる。その最終需要者と申しますか、最終のほうの入札者と申しますか、そこに下げてそうして有効な需要者に分けて必要なものを作らせることが行われる。その場合にニッケルは時価は二百万円ぐらいしております。それを六七十万円前後で売るということであります。そこで政府は、時価より安く売るという会計法の特例を設けることになります。こういうことも、今の特需関係と申しますか、軍需関係においても必要なものがあると思う。そういう場合は貴重なる物資を分けてくれるというものに対し、徒然に中間的なマージンを取らせるということをやめて、政府が買つて直接にこれを有効需要者に渡して、そうして製品を売ら

せるということについて、或る程度価格の引下げということも考えられる。これは一例であります。その点から見まして、或る程度必要なものに対す る原料等の確保については希望が勿論あるのじやないか。今いろいろ問題のものにつきまして、先ほど申しましたように具体的に相談いたしております。いすれその点は申上げる機会が来れば御説明いたします。

○油井賢太郎君 もう一点最後に承わつて置きたいのは、日本のいわゆるアメリカあたりの特需景気と申しますが、まあ数量が相当殖えるような場合、現在の日本の、先ほど大臣は何かまだ遊休設備がたくさんにあつて、幾らでも注文に応じられるようなお話をですが、果してそういうふうな樂觀的希望でやつて行けるものかということと、もう一つは、原料は海外に仰いで、いわゆる委託加工形式の方式を日本がとつたほうがいいか、この根本問題ですが、政府の考え方としてはいすれに重点を置かれるかを一つ。

○國務大臣(周東英雄君) これは抽象的に……私は一般的に行かないと思う。結局それは品物によるだらうし、日本に対しても物によつては委託加工のほうがいいという点もあるうが、然らざる場合もあると思うのです。この場合に特需関係でえらい景気のいいものは、今の御質問にも出ておりました。が、あまり設舗をいろいろかけてやつてみて、要らなくなつたら損するのじやないか。これをどうするかといふことをよく聞くのですが、それと関連した質問と受取つておりますが、その点は実際契約の仕方というものは、具体的にいろいろきまるだらうと私は





て、ここでもいつている個人の購買力が相当殖える。それに消耗する消費物資といふようなものにつけての特別な

ます。

が相当殖える。それに消耗する消費物資というようなものについての特別な供給計画、そういうものが考えられているのかどうか。

○國務大臣(周東英祐君) 私は今のお尋ねの第一の点についてはお答えしておるつもりであります、それはあな

たに考えてもらいたいと思うわけですか。あなたがいろいろな原料についての地理的の悪条件を克服するために、原料を安く供給するかどうかというようなことについてどうかというお尋ねだと思います。そういうことについてもいろいろ考えておるようだが、今の鉱石というような問題、粘結炭の問題もそうであります。まだ具体的になっておりませんのでここで私ははつきり

り申上げませんか。その一例を挙げればニッケルについて然りということを申上げて、御趣旨のような点について

ます。それからその点は私どもの間にはまだ全貌は明らかにされていないのでわかりませんが、民需物資という、本当に端的にいえば、武器というものを作らせるのではなく、できるだけ向うは軍需であり同時に民需になるものを日本に作らせようという深い考え方を持つておるようです。その点は将来の国際的緊張が解けた後にも、日本の工業等が弱らんようにしたいという気持と、そうしてそういうものを作つてそれにおいて日本の持つてゐる物資、或る程度の物資の国内的供給ということについて考慮してくれるだらうと思います。併し又そういうふうにして或る程度それを徹底してもらいたいということを私は努力して行くつもりであります。

○委員長(小串清一君) 速記を始め  
て。

### それでは次に有価証券の処分の調整

等に関する法律の廃止に関する法律案につきまして、先ほど資料の御要求が

ありましたが、今回政府側から資料を

提出してございます。管財局長が見え

ておりますから、これから資料について

す。での説明を求めるなど思つております。

○政府委員（内田常雄君） それでは私

からこの資料を引用いたしながら今回

の法案につきまして簡単に御説明申上

げます。

前回提案趣旨説明の際に申述べてあ

りますように、この有価証券の処分の

講義に関する法律と申しますのは

府と持株会社整理委員会、閉鎖機関整理委員会、この三者がそれ／＼の原因によりまして保有いたします有価証券を処分するに際し、鉢々勝手な処分をやつたのでは有価証券市場等を攪乱し、又却つて処分が渋滞を来すような趣旨から、この三者を以て証券処理調整協議会というのを作りましたが、昭和二十二年以來この制度をやつて参りました結果、今まで大体この法律の目的を達成いたしまして、持株会社整理委員会におきましてはその大部分九十数%の株式を今までおいて処分済みであり、又閉鎖機関整理委員会につきましても八十数%の株式を処分済みであり、政府はこの二つの委員会と違いまして今までに処分いたしましたものはなお二十数%であります。今後はなお七千万株余りの株式を持越ししますけれども、政府のものを別にいたしますと他の二つの委員会につきましては、大体この有価証券の処分を完了し、殊にこの持株会社整理委員会はこの期間の間におおむね五月の中或いは六月末までには残りました四、五%の株式全部を処分し、又は旧持主に返還する措置が内定しておりますためにここ一、二カ月以内に持株会社整理委員会が当初に持つておりますうちの一億数千万株は全部なくなることに相成ります。そういたしまして残るところは政府と閉鎖機関整理委員会だけであります。が、この二者を以て従来のように証券処理調整協議会を置きましたが、これに予算、人員をかけまして株式の処分をやりますとい

うことは、形式上及び実体上から無意味である。形式上から申しますと開鎖機関整理委員会は大蔵省管財局が開鎖機関整理委員会を監督いたしておりますから、この政府と開鎖機関整理委員会との関係は二つではありますが、実際はもう内輪同士ということになりますから、こういう内輪同士の二つがわざわざ予算と経費をかけて証券処理調整協議会という形を残す必要はなくなつたということ、これは形式上からであります。が、又実質におきましては、政府は先ほど申しますように、まだ七千株余り残しますけれども、これは後ほど資料で御説明申上げますが、この七千株のうち実際処分すべき株は二千五株足らずでございまして、約五千万株ぐらいのものは処分が全然できないとか、又は処分する必要がない株式であります。言い換えますならば、この処分の対象にならない五千万株程度のものは、その株式がすでに解散した会社の株式であるとか、或いは開鎖機関に指定されておる会社の株式であるとか、或いは在外会社の株式でありますて、今これを処分してしまっても処分しようがない。例えば鉄鋼の株であるとか、北支開発株式会社の株であるとか、中支那振興会社の株であるとか、そういうものが多いのでありますて、処分し得るのは全体の七千万株のうち二千万株、而もこの二千万株は実は財産税として納付された株式が主なものでありますて、従来今日まで財産税関係で納められた株約四千万株程度、そのうち二千万株が売り残りますので

あります。が、この財産税関係の株は全  
国的に納められた代納株式であります  
て、会社等もローカルな会社が多う  
ございまして、中央で証券市場との調整  
を図りながら売つて参るという式のもの  
ではございません。大体地方にある  
小さい会社の株式が多いのでございま  
して、これらは各地方ごとに地方の状  
況を見ながら逐次売出して参ります。それ  
ばこと足りる、こういう式のものでござ  
ります。又閉鎖機関整理委員会が現  
在まで持つております売残しの株につ  
きましても大体国と同じようなことが  
言えるのであります。現在持つてお  
ります株約一千数百万株ございます  
が、これはこの表にもございますが、  
当初に九千万株余りありましたものを  
八十何%売れまして、現在千五百万株  
程度であります。これらも大半は売  
れないもの、又売る必要のないもの、  
即ち在外会社の株式であるとか、或い  
は清算中の会社の株式であるとか、或  
いは閉鎖機関に指定された会社の株式  
のようなものであります。会社の清算  
の進捗を待つて漸次この残余財産の  
分配として金が入つて来る、或いは全  
然無価値のものとなつて処分し得べく  
もないもの、こういうものが多くござ  
います。そこでこの昭和二十二年の有  
価証券の処分の調整に関する法律を廢  
止いたしまして、協議会を持たないで  
政府は政府として、又閉鎖機関のほ  
うにつきましては政府が閉鎖機関を監  
督しながら逐次処分をして参ればそれ  
で十分であろう、こういう趣旨でござ  
います。

であります。この三者が、國はここにありますように昭和二十二年当時であります。が、当初保有株数九千百万株、HCLCが一億六千五百万CILCが九千九百万株、こう持つておつたものを、二行目、三行目の欄に亘つてそれぞれ証券処理調整協議会が、印刷にはSCLCと書いてありますが、この証券処理調整協議会を通じて処分して参りましたもの、その合計が左側四段目であります。合計においては二千五十五万株余り、持株会社整理委員会においては一億五千九百万株余り、閉鎖機関整理委員会が八四%余り、閉鎖機関整理委員会が八四%余り、平均いたしまして七三・九%というものを処分しました。

従つてその次の欄で本年の四月末まで本年末処分のものは、國において七千百万株余り、持株整理委員会において六百万株余り、閉鎖機関整理委員会において一千五百万株余り、合計で九千三百万株、こうございます。

その次の欄はその法律が決定になりますとこの法律公布の日から三ヵ月以内でその法律を施行いたして証券処理調整協議会を開くのであります。が、その証券処理調整協議会を閉ずる時期を仮に六月末と見た場合に、六月末までに四月以降処分の見込をつけておるもののが、それぐ四十一万二千株、六百二十三万五千株、二百九十八万七千

株、合計で九百六十三万株となりまし  
て、結局六月末までに、言い換えます  
と、証券処理調整協議会が存続する間  
にその機関を通じて処分をするものが  
総平均七六・六%になつて、後へ持込  
むものが一番右の欄の合計にあるよ  
うに八千三百万株であります。その内  
証は、国が一番大口で七千万株、持株  
会社整理委員会が六月末を以て全株式  
の処分を了して残りが零。閉鎖機関の  
ほうは一千二百六万株、こういうことに  
なるわけであります。  
それで出資証券、社債等についても  
状況は大体同じであります。  
そこで次の表にやはり国の例をとつ  
て、七千万株国が持つておりますが、  
それは如何なる株式かと申しますと、  
先ず国の持つておるもののが一般会計の  
関係で持つておるものと両方あるわけ  
であります。一般会計のほうは主として  
従前の特殊会社等に対しまして政府  
が従来から出資しておつたものが主で  
ござります。特別会計のほうは、財産  
税及び戦時補償特別措置法というもの  
で戦時補償の打切りに関連して国が收  
納した株式、それを御承知のような財  
産税等収入金特別会計という会計にま  
とめまして整理いたしておるものであ  
りますが、二つに分れまして、この七  
千万株のうちで、一般会計分が五千百  
万株、財産税等収入金特別会計の分が  
千九百万株、かようになつておるわけ  
でござります。お手許の縦書の表の一  
番右のほうにござります。  
そこでその一般会計の七千万株のう  
ちでは、先ほど申しましたように売れ  
るものと売れないものがあるわけで  
あります。この一般会計五千万株の

うちで売り得るものは五百万株弱、つまり一割弱でありまして、あとの九割余はこれは売り得ないものであります。売り得るものとして代表的に挙げ得るものは、この表にもございますように、帝国石油株式会社に対しまして政府の出資株、それが売り得るもの大部分でありますて、その売り得るのが合計して十二銘柄であります。その中の一銘柄である帝国石油が九割以上占めておる。あとの一銘柄につきましては又あのほうにござりますが、その五百万株弱のものを除きました四千六百万株は売り得ないもので、如何なるものかと申しますと、ここに大体載つておりますし、先ほど私が申しましたような在外会社、或いはすでに清算段階に入つております会社であります。その中でも満鉄が一番多いことになつております。この銘柄も僅かでありますて、全体で十五銘柄、即ち、政府が一般会計で持つておりますものが合計二十七銘柄、そのうち売り得るものは十二銘柄、而も本当に売り得る主力は一銘柄、かようなことに相成つております。

書いてあります。これは実は売れるところ等は市場相場が立つておりますから、売れば売れるであります。これは恐らくここ一、二ヶ月のうちに売らんでも、他方持株会社整理委員会が実は処分の仕事が終りまして近く解散を見込まれておりますが、それまでに全部清算分配を完了する計画になつておりますとして、この三社ともこれを売るまでもなく残余財産の分配金が入つて参ります。さようことで、処分可能ではありますか、実際はこれもここ一、二ヶ月のうちに現金になつて入つて参る。この三社を含めて銘柄数はここにござりますように千八百六十二銘柄となつておりますが、あとは非常に細かいもので、先ほど申しましたように財産税の物納株といつしまして、各地の方のローカルな建値もないような株式であります。が、それは地方処分をやれば、売れる、その代表的なものはあとにあるのであります。細かいものでありますから、証券処理調整協議会を廃止いたしましても一向差支えないものであります。今までに証券処理調整協議会がありました時代におきましても、証券処理調整協議会の承認を得まして政府自身が各地方で処分をしておつたようでございます。処分不可能なもののが百六十八銘柄二百七十四万株ございますが、それは株式等であります。が、やらその会社が清算に入つたというとのために売れないので、残余財産の分配がその中に入つて参る、こういう恰好になつておるものでござります。この政府持株のうちここに挙げました主なものの一覽表がなお添付の表に載つてござりますから、それを御覧願えれば

大体おわかりと存じます。特別会計のほうも、今申しした細かいもので、これは全銘柄もありますから、挙げ出しますと際限ございませんが、大体目ぼしいものをこの添附の表に載せてござりますからこれも御覧願いたいと思います。

それから閉鎖機関整理委員会のほうも、四月末現在ではまだ処分残りが千五百万株ある。併し六月までに三百万株程度を証券処理調整協議会を通じて売りまして、六月末日閉鎖機関整理委員会の手許に残るものは千二百万株程度ということになりますが、その内訳もこれは資料としてお配りしてあるはずでございまして、一番最後から二、三枚目の表がそうでございますが、CILC管理株式等の内訳（昭和二十六年四月末現在）となつていて表ござります。これがこの合計では千二百六十万株ということになつておりますが、処分できるものが四百九十万株、処分できないと申しますか、処分しないでも自然に残余財産の分配で入つて来るもの等が七百七十五万株、その処分できるものの内訳を更に市場性のあるものと市場性はないが売れるものと分けたございます。処分できないものは、清算会社、在外会社、閉鎖機関等イロハと分けたのでございまして、お手許に御覧に入れておるわけをございます。

かような状況でございますから、私どもといったしましては、この際この昭和二十一年の法律に基きます証券処理の範囲下において閉鎖機関が処分できるもののは処分して参ると、うちことで十

分ではなかろうか、殊に先ほど申しましたように、持株会社整理委員会がおむね六月末日を以てその任務を終了するということになつております。

した後におこの証券処理調整協議会

だけが残るということは適当であります

せんので、この際これをきめたほうがよろしいと、こういふ趣旨でござります。

○委員長（小串清一翁） 御質問ありま

せんか。

○佐多忠隆君 この一般会計所属株式

の中で日本製鉄が処分不能ということになつておるので、これはどうい

う意味なのですか。

○政府委員（内田常雄君） 日本製鉄

は、御承知のように企業再建整備法の

適用によりまして先般富士製鉄と八幡

製鉄に分れたのであります。そのとき

の分れ方を、日本製鉄が持つておつた

いわば新勘定資産に相当するものを、

製鉄事業に役立つものを現物出資をし

た富士製鉄と八幡製鉄というものを作

つたわけでございます。そこで富士製

鉄の株と八幡製鉄の株が、日本製鉄の

今までの熔鉢炉とか平炉の代りに日本

製鉄に入つて来たわけであります。そ

こでその日本製鉄を清算するために

は、自分が抱いた富士製鉄、八幡製鉄

の株を一般に売り出して現金にして、

その現金を旧日本製鉄の株主に分ける

わけでございますが、それまでの過程は

、御承知のように日本製鉄はこれ

は特別経理会社で、厖大な欠損を生

じている会社ですから、日本製鉄の

債権者や株主といふものは、それぐ

つですが、この株式は払込額で取つた

能、こういうことになつております。

○九鬼敏十郎君 ちょっと伺います

が、この特別会計の中に入つておる株

式の、いわゆる税として納められるや

す。その、いわゆる税として納められるや

す。その売り方も、従業員処分のよう

に、従業員の氏名等につきましてちや

んと相手をつかんで処分したものご

ざいますし、又入札等によりまして高

いものをきめて、一番高い値をつけた

具体的な相手方に對して処分したもの

がござりますし、証券業者等に委託を

おきましたは、昭和二十四年度におい

ては株主数が四百二十八万八千五百四

十三名、昭和二十年度においては百七

十一万二千六百五十名、従つて株主数

が下のB分のAにありますように二・

五倍に殖えておる。尤も株数そのもの

は、再建築上の増資がございました

ために非常に殖えておりまして、二十

年度に四億株であったものが、二十四

年度に十九億株、即ち株式のほうも

四・五倍に殖えておるというようなこ

とで、これだけでは株主の分布状況は

明らかでありませんが、第二表以下に

書いてあるところによると、第二表の

所有者別の表でありますが、上の欄が

二十四年度、下の欄が二十年度であり

ます。が、例えれば政府及び公共団体が二

十四年度に持つております株数の比率

は二・八%、然るに昭和二十年度には二・八

四年度に持つております株数の比率

は二・九%で、つまり二十年に

政府及び公共団体が八・二九%持つて

おつたものが、二十四年度には二・八

%に下つておる。これは政府がどんど

ん売つて参つておるので当然であります

が、二十四年度に九・九一%に下つ

ておる。而も二十四年度は非常に株数

が殖えておりますから、ペーセンテー

ジが下つておるということは、絶対量

におきましては、このペーセンテージ

に現われておる以上に實際においては

金融機関等の状況が變つておることを

示しております。三番目は証券業者で

あります。これが偶然にこういう數

字が出て参つたのであります。が、証券

株券額や債権額を法定通り切られまして痛い目にあつておるので、これに

対して第二会社の株式は、旧債権者、

旧株主に優先的に売払いまして、ブレ

ミアムを取らしておるわけであります

。政府も旧日本製鉄の大株主といった

しまして日鉄の株式を持つております

て、それが美に今度……今度といいま

すか、法律で株式を切られるわけで、

痛い目にあうわけです。その代りに八

幡製鉄、富士製鉄の株式を政府が買

いませんとして、儲けさせてもらつておる。ところが政府は予算がないと買えませんか

で、買取権だけを外へ転売して、政府は

大きいに金を稼いでいるわけです。そ

う仕組で、ここに書いてあります日

本製鉄の会社の資本金などものは、

あとのいわばホーカスであります。

いう仕組で、ここに書いてあります日

本製鉄の会社の資本金などものは、  
あとのいわばホーカスであります。

業者が二十年當時に一八二%であったものが、二十四年度には一二・五六%にむしろ上つておる。これは証券業者に売つたというのは、民主化が民主化でないか、むしろ反対のようですが、これは申すまでもなく、証券業者の手持が殖えてしまつて、今日株式の状況必ずしもよろしくないために、相當証券業者の棚上株ができるところという、これは一つの悪いほうから見て満足すべき結果が出ておると思ひます。即ち法人については、二十四年度に二四・六五%であつたものが、二十四年度には五・五九%といふことで、顕著なる減少を示しておるのであります。これは独占禁止法等によつて余りにも民主化しあげて、会社が会社の株式を持つてないために、株式の消化ができるないで困るという一面の真理を伝えております。個人の関係では、二十年には五一・九八%であつたものが、二十四年度は六八・四九%と、個人の株主数が殖えております。これらを見ますと、株式の分布状況が二十年から二十四年にかなり大幅な変り方をしておることがわかります。

にいたしましても、その二十年当時に〇・〇五%であったものが、二十四年には〇・〇一%だということで、大株主は、つまり割以上支配している。株主は、株主の数においても、その株主が支配している株式の総数においても減つておる。その反対に今度は一番小さい5%未満の株主、今の第三表の初めの欄でござりますが、これを二十二年から申しますと、会社の5%未満の小株主が二十年には六九・五一%になりましたものが、二十四年には九〇・五〇%という株式を五%未満の小株主が支配しておる。又かような小株主の総数におきましても、二十年は九九・八九%ある株主数が、それが二十四年には僅かではあります、が、九九・九六%いうふうに増加しております。それが小さい株主がその株主数においても増加し、又小さい株主が支配しておる株式総数においても増加しておるといふことが全体として見られております。これは証券取引所が現実に上場株につきまして株主の状況を統計をとりましたものを、そのまま集積したものでありまして、かような結果が出ておることを御留意願いたいと思ひます。

○委員長(小平清一君) 別に御質疑もないようであります、質疑は尽きたものと認めて討論に入ることに御異議ありませんか、討論は終結したとのと認め

られ賣否を明かにしてお述べ願います。……別に御意見もないようでござりますから、討論は終結したとのと認め

「[異議なし]と呼ぶ者あり」

○委員長(小平清一君) 異議なしと認めます。それではこれより討論に入ります。御意見のおありのかたはそれぞれ賣否を明かにしてお述べ願います。……別に御意見もないようでござりますから、討論は終結したとのと認め

て異議ありませんか。

「〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(小串清一君) 異議なしと認めます。それではこれより採決に入ります。

本法案を原案通り可決することに御賛成のかたの挙手を願います。

〔総員挙手〕

○委員長(小串清一君) 全会一致と認めます。よつて本案は原案通り可決決定いたしました。なお本会議における委員長の口頭報告の内容につきましては、本院規則第百四条によりあらかじめ御承認願うことにして御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(小串清一君) 御異議ないと認めます。

委員長が議院に提出する報告書に対して、多数意見者の御署名をお願いいたします。

多数意見者署名

高橋龍太郎	九鬼紋十郎
山崎 恒	小林 政夫
森 八三一	大矢半次郎
黒田 英雄	清澤 俊英
佐多 忠隆	油井賢太郎
木内 四郎	松永 義雄

○委員長(小串清一君) それじや速記をとめて。

午後四時十四分速記中止

午後四時三十六分速記開始

○委員長(小串清一君) 速記を始めて下さる。

それでは本委員会の共同提案で左の決議案を出そとと思いますから、ちょつとお諮りします。

**理由** 現在退職金と退職積立金とは、低賃金と不安定な雇用関係とに悩む労働大衆にとって、激浪の中の唯一つの救い舟に等しい重要な意義を持っている。それは単に企業内での労働政策としてのみならず、労働大衆の生活の支えとなる社会政策の問題である。しかるに現在では、退職金は給与所得に上積みされ課税されるために、高率の所得税が課せられ、退職者の生活の前途に、非常な圧迫を及ぼしている。又退職積立金として留保される部分に対して法人税が課せられるとは労働者の生活を擁護せんとする目的に反し、ために労働者の勤労意欲を阻害するのみならず、企業の負担を一層重くする。故に本院は退職金並びに退職積立金の特殊性に鑑み、社会政策的見地から、これ等に対する課税を減免する。  
この決議は審査を省略することを要求して直ちに上程することに取計らいたいと思いますが、御異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長（小串清一君）** それではさように取計らいます。

**○杉山昌作君** 請願及び陳情に関する  
小委員会は本日の会議を含めまして前後五回開催いたしたのでありますが、願いいたします。

**○委員長（小串清一君）** それではさよ

その顛末はすでに大部分を報告申上げたのでありますけれども、なお報告せりてない部分をここに報告申上げます。

先づ請願第二百二十八号、第四百十九号、第四百五十三号、第千九十二号、第千四百五十五号、第千六百五十五号、第千六百八十六号、第千八百四十一号及び陳情第二十九号、第一百号、第二百二十号、第三百十一号は、いずれも漁業制度の改革によつて消滅せしめられた漁業権に対して交付される補償金に對して課税することは漁業界の經濟的建直しの障害となり、漁業制度改革の指針を画餅に歸せしめる虞れがあるからこれを免税せられたいとの趣旨でありまして、漁業制度改革の趣旨を達成せしめ、我が国水産業の振興を図るために、政府においてはできる限りの措置を講すべきであると認められますのでこれを採択いたしました。

次は請願第九十三号日本専売公社福島県小野田村有臨時収納所建物買上げに関する請願、請願第一三百四十六号旧陸海軍工しよう所在地の平和産業都市転換に関する法律制定の請願、請願第三百五十八号預金部資金運用審議会に議決機関代表参加の請願、請願第四百五十六号輸入ベルブ免税に関する請願、請願第六百七十四号ヨーヒーの輸入税輕減等に関する請願、請願第六百六十五号社会福祉事業に対する免稅等の請願、請願第五百七十六号岩手県沼宮内町にたばこ取扱所設置の請願、請願第六百七十七号砂糖の輸入税減免に関する請願、請願第七百七十九号国内産砂糖の消費税廃止に関する請願、請願第九百九十七号たばこ試験場ならびに配合肥料工場設置に関する請願、請願第六百九十八号工業用輸入ミシンの輸入税減免に関する請願、請願第七百七十九号国内産砂糖の消費税廃止に関する請願、請願第九百九十七号たばこ試験場ならびに配合肥料工場設置に関する請願、

る請願、請願第千五百四十四号飲食物製造販売業者の衛生設備改善費に対する課税軽減の請願、請願第千二百十一号印紙税法第四条改正に関する請願、請願第千二百三十四号所得税法中一部改正に関する請願、請願第千三百二十九号つり用具の物品税軽減に関する請願、陳情第百九十三号関税定率法改正案中一部修正に関する陳情、陳情第三百二十五号水産用石油製品に対する関税撤廃の陳情、以上の案件は願意心なしも適當ならずと認め、又請願第三百九号朝倉病院差押え即時解除等に関する請願、請願第四百三十七号右に同じくして、請願第千五百九十二号右に同じくしておりませんので、以上いずれも採択に至らなかつたものであります。以上御報告申上げます。

○委員長(小串清一君) 只今小委員長より報告のありました採択せられました陳情請願につきましては、小委員長の御報告の通り決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(小串清一君) 御異議ないと認めます。又留保分につきましては、御報告を了承することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(小串清一君) 御異議ないと認めます。これで散会いたします。

午後四時四十五分散会

出席者は左の通り。

委員長 理事 小串 清一君 大矢半次郎君 清澤 俊英君 杉山 昌作君

委員	木内 四郎君
黒田 英雄君	九鬼紋十郎君
佐多 忠隆君	松永 義雄君
小林 政夫君	油井賢太郎君
高橋龍太郎君	山崎 恒君
森 八三一君	周東 英雄君
内田 常雄君	泉 美之松君
大蔵省管財局長	小峯 柳多君
大蔵省主税局調査課長	西原 直廉君
経済安定本部	佐々木義武君
経済安定本部	坂田 泰三君
経済安定本部	木村常次郎君
経済安定本部	小田 正義君
経済計画室長	熊田 克郎君
物価庁次長	
事務局側	
常任委員	
会専門員	
常任委員	
会専門員	

第一条 中小企業等協同組合法(昭和二十四年法律第八十一号)の一部を次のように改正する。
第二十条中「第三条」を「第四条」に改める。
第二十三条中「第二条」を「第三条」に改める。
第二十四条中「第二条」を「第三条」に改める。
第二十五条中「第二条」を「第三条」に改める。

月三十日」を「この法律施行の日から起算して二年を経過する」に、「七百万円」を「五百万円」に、「三百万円」を「二百万円」に改める。
第五条中「第三条」を「第四条」に改める。
第七条中「第二条」を「第三条」に改める。
第五号を次のよう改める。
四 国、地方公共団体その他の営利を目的としない法人の預金の受入

第一項第一号から第四号までに改める。
第六条第一項中「若しくは定期積金の受入
五 組合員と生計を一にする配偶者その他の親族の預金又は定期積金の受入
六 前号に掲げる者に対する預金又は定期積金を担保とする預資金の貸付
第七十七条第五項中「第二項」を「第一項第一号から第四号までに改める。
第七十七条第五項中「第二項」を「第一項第一号から第四号までに改める。
第一項第一項中「若しくは手形の割引をし、若しくは預金若しくは定期積金の受入をし、」に改める。
第八条を第十条とし、以下第十八条まで順次二条ずつ繰り下げ、第七条の次に次の二条を加える。
第九条 第三条の組合であつて同条の期間内に金庫とならないものは、改正前の中小企業等協同組合法第七十六条第二項及び第七十七条第五項の規定により行う業務に関する契約で第三条の期間満了の日において現に存するものに関しては、改正前の中小企業等協同組合法第七十六条第二項及び第七十七条第五項の規定により行う業務に算して六箇月を限り、なおその業務を行なうことができる。
五月二十七日本委員会に左の事件を付託された。
一、有価証券の処分の調整等に関する法律の廃止に関する法律案(予備審査のための付託は五月二十一日)
二、租税特別措置法の一部を改正する法律案(予備審査のための付託は五月十五日)

昭和二十六年六月二十三日印刷

昭和二十六年六月二十五日發行

參議院事務局

印刷者 印刷 庁